

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの				
代表者名	氏名	丸山辰明	役職名	理事長	
主たる事務所の所在地	〒388-8555 長野県長野市篠ノ井御幣川668番地				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	・ 宅配事業（夕食や商品などの無店舗事業及び電気供給事業） ・ 店舗事業(2店舗保有) ・ その他の事業（福祉事業、共済事業、学校職域事業）				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	30,875	0		
電力供給量 (長野県)	千kWh	30,863	0		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☒	ホームページ	ホームページ掲載(nagano.coopnet.or.jp/)
☐	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

・ コープながのでは、コープデリグループの温室効果ガス総量削減長期計画に基づき、2030年度に2013年度比総量で40%削減を目標としています。

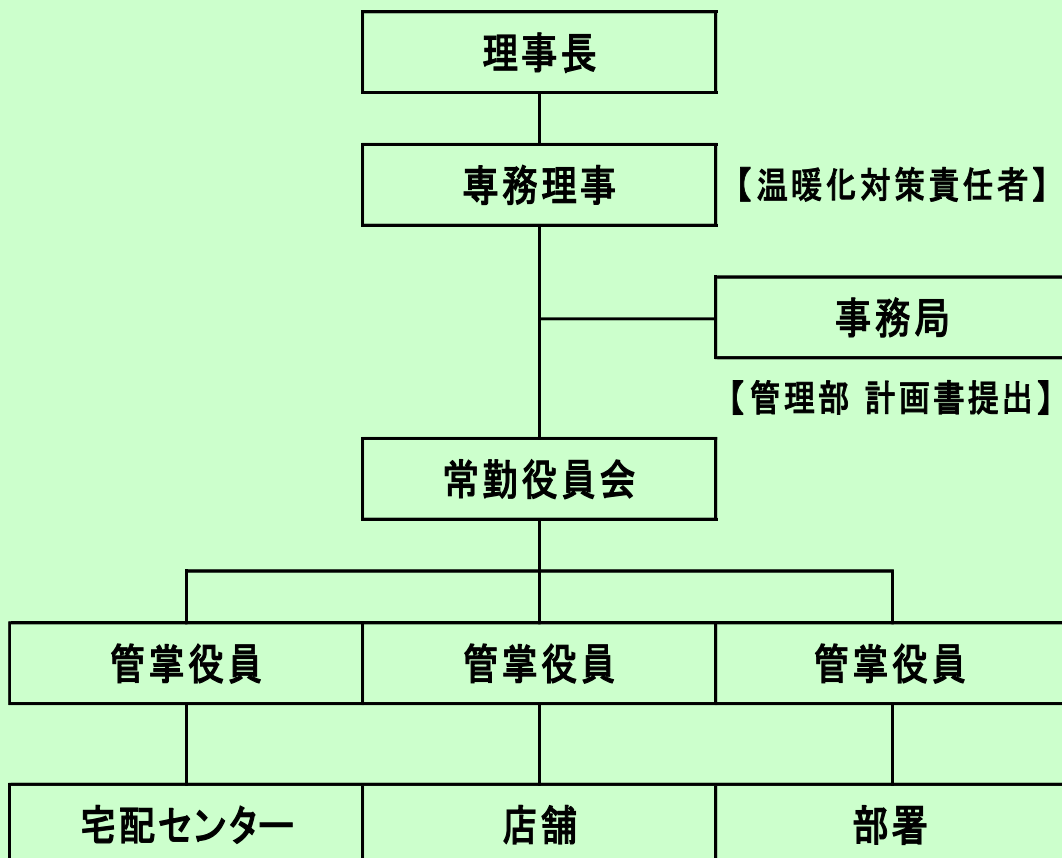
・ 温室効果ガス排出量の低減のため、高圧電力の調達先を中部電力㈱から㈱地球クラブに2018年度から切り替えをし、低圧電力についても2020年度より㈱地球クラブに切り替え、組織全体での温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。

・ 配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及びテレマティクス(運行管理システム)の導入により、年度の温室効果ガスの排出目標を設定しています。

・ 温室効果ガス排出実態については、毎月1回常勤役員会に報告を行い、進捗管理と対策を検討しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

コープながのエネルギー供給温暖化計画推進体制



6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000463	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000407	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	－	%
目標設定に関する説明	供給電力における再生可能エネルギー比率を向上させる。		
第一年度	基礎排出係数	0.000000	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000000	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	100.00	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	0	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2024年度4月に小売り事業から取次事業に移行しました。取次事業への移行に伴い、全ての数値を0として報告させていただきます。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記 6 の目標を達成するための措置

新設の宅配センター（塩尻北センター 2024年度稼働予定）には、太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの比率向上をすすめます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合（W・h 比）					
基準年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	3 %
	LNG火力	31 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	20 %
2022 年度	石油火力	3 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他（他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気）	4 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	13 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	5 %
	LNG火力	30 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	20 %
2025 年度	石油火力	3 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他（他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気）	4 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他（ ）	0 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他（ ）	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第 1 号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分					再生可能エネルギー電気（FIT電気を除く）		FIT電気	
基準年度	8,641	千kWh	0	千kWh	太陽光	1	千kWh	5,686	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	637	千kWh
					バイオマス	922	千kWh	1,395	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度における見通し	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh	太陽光	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh
					風力	同上	千kWh	同上	千kWh
					水力	同上	千kWh	同上	千kWh
					バイオマス	同上	千kWh	同上	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・新規事業所において、太陽光の設置及び自然冷媒冷凍機を導入し温室効果ガスの抑制に取り組めます。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

・宅配センターや店舗では、省エネ機器への入替を進め、配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及び無事故プログラム D R の導入により、年度の C O 2 排出量目標を設定し、毎月 1 回常勤役員会に C O 2 排出状況の報告を行います。

・環境負荷軽減の側面から、電力会社である(株)地球クラブ及びコープデリ連合会と連携し温室効果ガス排出の軽減に取り組めます。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 進 普 及 促 進	なし
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	なし
そ の 他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	2022年度にはE V車両を3台導入し、環境負荷削減につなげています。自然冷媒冷凍機の導入による温室効果ガスの抑制に取り組めます。本部事業所に次世代車両(ハイブリット車両8台)を導入し、温室効果ガス排出の軽減に取り組めます。
第一年度実績	宅配センターにおきましては、自然冷媒冷凍機の設置を進めています。長野稲里店におきましては改装を行い、設備の設置から温室効果ガス排出の軽減に取り組めました。
第二年度実績	
第三年度実績	

1.3 自由記載欄